



平成 27 年 8 月 6 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ ナ リ ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 村 上 憲 郎
(コード番号：6079 東証マザーズ)
問 合 せ 先 コーポレートコミュ ニケーション室長 白 土 朋 之
(TEL. 03-5284-8326)

特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 12 月期第 2 四半期連結累計期間（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日）において、下記の通り特別損失を計上することとなりましたので、お知らせいたします。
また、本年 2 月 12 日に公表しました平成 27 年 12 月期連結業績予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

1. 特別損失の計上

当社の北茨城バイオディーゼル発電所において、発電機の一部を予備用へ用途変更したため「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失 486 百万円を特別損失として計上いたしました。

また、子会社の日本電力株式会社において事業収益性の低下により、のれんの残高 168 百万円を全額減損処理し、特別損失として計上いたしました。

2. 平成 27 年 12 月期連結業績予想値の修正

(平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	79,446	465	469	337	7 円 00 銭
今回発表予想 (B)	65,401	△2,055	△2,194	△3,202	△66 円 47 銭
増減額 (B - A)	△14,044	△2,521	△2,663	△3,539	
増減率 (%)	△17.7	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 12 月期)	32,035	△861	△927	△3,083	△66 円 89 銭

3. 修正の理由

(1) 大幅な修正の要因と影響額

当社は、本年 3 月から新しい経営体制のもとで、コーポレートガバナンスの見直しや既存事業の選択と集中を加速させております。

当第 2 四半期において、主に進行中の案件に係る資産の事業性評価を見直した結果、固定資産の減損損失や電源開発における今後発生の可能性のある損失に対し引当等が必要な状況が判明しました。これによる売上原価の増加や特別損失が発生したため、今回、平成 27 年 2 月 12 日公表の平成 27 年 12 月期連結業績予想の修正を行うこととなりました。

売上高は、電源開発における販売用太陽光発電所の当期販売見込の減少や、電力卸取

引、代理購入サービスの当初売上予想値の未達により当初業績予想から17.7%減少の65,401百万円に修正しております。

電源開発におけるたな卸評価損や、電力卸取引における市場価格下落に伴う採算悪化等による売上総利益の減少2,147百万円や、販売費及び一般管理費の増加374百万円等により、営業損失は2,055百万円、経常損失は2,194百万円にそれぞれ修正しております。

固定資産の減損損失等による特別損失を810百万円計上したこと等により、当期純損失は3,202百万円に修正しております。

各事業における要因としましては以下の通りです。

(エネルギーマネジメント事業)

当社の主力サービスであり、ストック型ビジネスである電力代理購入サービスにおいては、契約電力は年初約60万kWから6月末約70万kWと伸びたものの、本年3月より内部管理体制強化のために実施している与信審査見直しに伴う契約先の選別によって、今後新規顧客獲得のペースが減速する見通しです。そのため、年度末(12月末)時点における契約電力を当初計画の87万kWから81万kWへ下方修正したことから、それに伴い当初の売上計画が未達となることが予想されるため売上高の減少となります。

当社の創業ビジネスであるPPS(※1)需給管理代行においては、当初計画(受託先企業総数28社)通り順調に新規受託先企業を獲得しており、この半期で5社増加(6月末現在受託先企業総数22社)しております。さらに受託先企業の供給エリアの拡大に伴う顧客当たり売上の上昇により売上高は増加しており、引き続き機能強化に取り組んでおります。

(パワーマーケティング事業)

電力卸取引において、卸電力取引市場の価格が当社の予想値よりも下落したこと等により、卸電力取引市場での売電による売上高の減少、当該市場価格下落による採算性の悪化や自社発電所の定期メンテナンス契約締結による費用の増加により、売上高の減少及び売上原価が増加し、損失を計上する結果となりました。

また、当社では電源開発において過年度に会計処理の訂正を要する取引の中心となったため、ビジネスモデル及び内部管理体制を見直し、販売用発電所の新規開発を停止いたしました。仕掛中の太陽光発電所案件は、整理・売却を進めることで、たな卸資産及び借入金の高縮小を図っております。今回、第2四半期末の仕掛案件13件について、契約変更、施工不良などの理由による追加工事等により損失が見込まれる案件や土地の権利移転に障害が発生し販売が長期化する可能性のある案件等6件に対するたな卸資産評価を実施した結果、第2四半期において約1,400百万円程度のたな卸評価損等を売上原価に計上しております。

(販売費及び一般管理費その他)

当社は、平成27年1月29日付で「特設注意市場銘柄」に指定され、コーポレートガバナンスの見直し等の内部管理体制の改善、強化に取り組んでおります。そのため、業務改善等を目的とした外部コンサルティング費用の増加等により販売費及び一般管理費が当初計画より通期で374百万円増加する見込みです。

さらに前記1.に記載しました特別損失の他、本社オフィスの一部について賃貸借契約解約等による解約損失や固定資産除却損を含む810百万円の特別損失の発生等、これら一過性の費用の発生が影響しております。

(2) 事業の今後の取り組み

当社は、本年3月から新しい経営体制のもとで既存事業の選択と集中及び成長戦略への取り組みを加速させておりますが、各事業につきましては、以下の方針で取り組んでまいります。

(エネルギーマネジメント事業)

- ① PPS 需給管理代行につきましては、PPS からの受託件数が伸びており、PPS の登録数も順調に伸びている（平成 27 年 7 月 17 日現在：登録数 710 社）ことから、引き続き受託件数獲得を拡大してまいります。
また、平成 28 年 4 月からの電力小売全面自由化に向けて、低圧および一般家庭向けへの電力小売参入を行う PPS に対してもサービス提供を行ってまいります。
- ② 代理購入サービスにつきましては、当初の販売計画の未達を補うため、既存顧客のうち、当社がサービス提供していない施設への供給や、新規顧客への営業強化により、契約電力の更なる積み上げに努力してまいります。
- ③ 蓄電池によるエネルギーマネジメントを利用して、地産地消型の再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでまいります。
(当社と神奈川県、岩手県一戸町、三井住友ファイナンス&リース株式会社の 2 社 2 自治体が共同で進める「再エネ導入量拡大に資するバッテリーマネジメントサービス実証事業」が、経済産業省が実施する「地産地消型再生可能エネルギー面的利用等促進事業費補助金」の採択を受けております。)

(パワーマーケティング事業)

- ① 電力卸取引において、太陽光発電等の電力買取を抑制するとともに、電力買取と電力販売（市場売電や新電力向け電源仲介、代理購入サービスでの電力販売等）のバランスの見直しを行います。
- ② 電源開発における太陽光発電所の販売は、残り 13 件となった販売見込案件を速やかに売却することに専念します。

上記の他、販売費及び一般管理費の削減、また、特設注意市場銘柄の解除に向けての更なるガバナンスの強化を図ってまいります。

なお、下期（平成 27 年 7 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）においては、夏場である第 3 四半期が日本全体の電力消費量が増加して電力単価が上昇することから、当社の主力サービスである電力代理購入サービスの仕入原価が増加し利益率が低くなる利益構造となっております。

そのため、電力需要予測等の需給管理機能を活かしたコスト抑制や、エネルギーマネジメント事業における買電量と、パワーマーケティング事業の売電量のバランスの最適化を図り、利益の季節変動を低減させる方針です。

第 4 四半期（平成 27 年 10 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）には電源開発における販売見込案件の売却を進めながら、販売費及び一般管理費の削減を行ってまいります。また、解約率が低くストック型ビジネスである PPS 需給管理代行、電力代理購入サービスに資源を集中させることで収益を獲得し、四半期での経常黒字化を見込んでおります。さらに平成 28 年 4 月からの電力小売全面自由化に向けたサービス機能強化等に取り組んでまいります。

(注)業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

※1 PPS (Power Producer & Supplier の略) : 一般電気事業者 (電力会社) 以外で 50kW 以上の高圧電力を必要とする需要家に対し電気の売供給を行う事業者。新電力とも言う。